

2016(平成28)年度第1四半期業績のご報告

メットライフ生命保険株式会社(代表執行役 会長 社長 サシン・N・シャー)の2016(平成28)年度第1四半期(2016年4月1日～2016年6月30日)の業績をお知らせします。

業績概況

保険料は 3,454 億円(前年同期比△4.0%)
 新契約年換算保険料は 251 億円(前年同期比△23.4%)
 保有契約件数は 863 万件(前年度末比+0.6%)
 基礎利益は 47 億円(前年同期比△76.3%)
 ソルベンシー・マージン比率は 952.5%(前年度末比+82.5ポイント)

厳しい経済環境にもかかわらず、当期もビジネス全体は力強さを維持しています。

当期は、戦略的な経営判断で昨年度の期中に円建一時払商品の大半の販売を停止した影響で、前年同期に比べ、保険料、新契約年換算保険料ともに減少をしています。ただし、平準払の次年度以降保険料は 4.8%増となり、当社をお選びいただいたお客さまがご契約を継続してくださっていることを表しています。これにより、保有契約件数は 863 万件と堅調に推移しました。基礎利益は、為替変動と金利低下の影響を受けて責任準備金の積み増しをしたため前年同期比 76.3%減となりましたが、貸借対照表に計上される有価証券の評価益は金利低下の影響を受けて増加しており、引き続き強固な財務基盤を維持しています。

また、円高の市場環境を背景に、積立利率変動型終身保険(米国通貨建2002)「USドル建IS終身保険」や積立利率変動型一時払終身保険(米ドル保険料建15/豪ドル保険料建15)「サニーガーデンEX」など、外貨建商品の販売が好調に推移し、外貨建商品販売件数は前年同期比56.9%増となりました。これは、マイナス金利環境下においてもお客さまのニーズに応えた、付加価値の高い商品をご提供するという当社方針を表すものです。

なお、為替変動および販売停止にした商品の影響を除いた場合、保険料は前年同期比 8.4%増となり、うち一時払保険料は 21.3%増となりました。基礎利益は、同様の考え方をした場合、前年同期比 9.7%増となります。また、保有契約年換算保険料、保有契約高は、為替変動の影響を除いた場合、前年度末比でそれぞれ 0.2%増、0.5%増となります。

当社の財務基盤は引き続き強固で、ソルベンシー・マージン比率は 952.5%の高水準を維持しています。国際的な格付け会社であるスタンダード&プアーズ社の保険財務力格付けでは「AA-」の評価を維持しており、150年近い歴史を持つ世界最大級の生命保険グループであるメットライフの一員として、グローバルで多様な資産運用方針と厳格なリスク管理戦略を背景に財務の健全性を維持し続けていることを反映しています。

当社の代表執行役 会長 社長 サシン・N・シャーは、次のようにコメントしています。

「当社は、新たなニーズに耳を傾け、これまでの保険会社の価値領域を超えた新しい商品・サービスの提供に取り組んでいます。健康増進や疾病予防などお客さまのより健康で豊かな生活をサポートする『ヘルス&ウェルネス』の施策として4月に『ベストホスピタルネットワーク』を開始し、5月に乳がん検診施設の紹介から専用コールセンターによる相談受付・予約代行まで総合的に提供する『乳がんコンシェルジュ』を開始しています。また、円建商品から外貨建商品へのシフトを加速するため、今月には利率変動型一時払終身保険(米ドル建16/豪ドル建16)『ビー ウィズ ユー プラス』を発売します。今後も多様化するお客さまのニーズやライフスタイルにきめ細かく対応すべく、イノベーティブな商品・サービスを提供し、『お客さまから最も選ばれる生命保険会社になります』というビジョンの実現に努めてまいります」

健全性等の状況について

ソルベンシー・マージン比率

952.5%

格付け *

AA-

スタンダード&プアーズ(S&P)
保険財務力格付け

* 上記の格付けは2016年8月12日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。また、格付けは格付け会社の意見であり、保険金支払いなどについて保証を行うものではありません。

業績ハイライト

2016 年度第 1 四半期 主要業績		前年同期比 *前年度末比
新契約の状況 (個人保険・個人年金保険合計)	新契約高	7,438 億円 △20.1%
	新契約件数	20 万件 △23.0%
	新契約年換算保険料	251 億円 △23.4%
保有契約の状況 (個人保険・個人年金保険合計)	保有契約高	29 兆 5,567 億円 * △1.6%
	保有契約件数	863 万件 * +0.6%
	保有契約年換算保険料	1 兆 3 億円 * △2.4%
収支の状況	保険料等収入	3,808 億円 △8.3%
	保険料	3,454 億円 △4.0%
	基礎利益	47 億円 △76.3%
	四半期純利益	100 億円 △50.6%
財務の状況	総資産	9 兆 7,412 億円 * △1.3%
	ソルベンシー・マージン比率	952.5% *+82.5 ポイント

以上



2016年8月12日

メットライフ生命保険株式会社

2016(平成28)年度第1四半期報告

メットライフ生命保険株式会社(代表執行役 社長 サシン・N・シヤー)の2016(平成28)年度第1四半期(2016年4月1日～2016年6月30日)の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	2
2. 資産運用の実績(一般勘定)	4
3. 四半期貸借対照表	6
4. 四半期損益計算書	7
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	10
6. ソルベンシー・マージン比率	11
7. 特別勘定の状況	13
8. 保険会社及びその子会社等の状況	14

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度 第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	8,181	27,989,337	8,246	100.8	27,728,382	99.1
個 人 年 金 保 険	398	2,035,770	387	97.2	1,828,339	89.8
団 体 保 険	—	3,457,616	—	—	3,398,670	98.3
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2015年度 第1四半期累計期間				2016年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
			新 契 約	転換による 純増加		前年 同期比	前年 同期比	新 契 約	転換による 純増加	
個 人 保 険	254	896,353	896,353	—	197	77.5	727,516	81.2	727,516	—
個 人 年 金 保 険	6	34,631	34,631	—	3	56.4	16,297	47.1	16,297	—
団 体 保 険	—	73,508	73,508	—	—	—	36,830	50.1	36,830	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)新契約による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2)年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度	
		第1四半期会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	855,006	848,457	99.2
個 人 年 金 保 険	170,047	151,863	89.3
合 計	1,025,053	1,000,320	97.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	359,296	360,643	100.4

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度 第1四半期累計期間	2016年度	
		第1四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	28,879	23,260	80.5
個 人 年 金 保 険	3,995	1,932	48.4
合 計	32,875	25,192	76.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	11,775	7,935	67.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	247,208	2.6	369,274	3.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	8,064,939	85.0	7,724,416	82.4
公 社 債	2,843,231	30.0	2,860,247	30.5
株 式	4,591	0.0	4,343	0.0
外 国 証 券	5,125,845	54.0	4,771,515	50.9
公 社 債	5,010,322	52.8	4,660,789	49.7
株 式 等	115,523	1.2	110,725	1.2
そ の 他 の 証 券	91,270	1.0	88,309	0.9
貸 付 金	663,335	7.0	658,088	7.0
保 険 約 款 貸 付	115,122	1.2	112,135	1.2
一 般 貸 付	548,213	5.8	545,952	5.8
不 動 産	191,847	2.0	214,347	2.3
う ち 投 資 用 不 動 産	176,614	1.9	190,820	2.0
繰 延 税 金 資 産	9,696	0.1	—	—
そ の 他	326,372	3.4	429,721	4.6
貸 倒 引 当 金	△ 17,863	△ 0.2	△ 16,909	△ 0.2
合 計	9,485,536	100.0	9,378,937	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	5,486,938	57.8	5,153,691	54.9

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2015年度末					2016年度 第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	37,225	48,794	11,568	11,568	—	43,647	57,816	14,168	14,187	△ 18
責任準備金対応債券	3,535,281	4,013,260	477,978	480,846	△ 2,867	3,345,323	3,967,370	622,046	622,450	△ 403
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	4,236,494	4,486,711	250,216	271,332	△ 21,115	4,036,721	4,330,027	293,306	304,882	△ 11,576
公 社 債	897,347	960,297	62,950	62,956	△ 5	900,160	970,939	70,779	70,781	△ 2
株 式	1,103	2,609	1,505	1,539	△ 33	1,103	2,361	1,257	1,298	△ 41
外 国 証 券	3,271,044	3,428,785	157,741	178,777	△ 21,036	3,068,388	3,264,266	195,878	207,172	△ 11,294
公 社 債	3,162,673	3,320,748	158,075	174,841	△ 16,766	2,965,764	3,161,098	195,333	202,519	△ 7,185
株 式 等	108,371	108,036	△ 334	3,936	△ 4,270	102,623	103,168	544	4,653	△ 4,108
その他の証券	61,999	90,018	28,019	28,059	△ 40	62,068	87,459	25,391	25,629	△ 238
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	5,000	5,000	—	—	—	5,000	5,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,809,001	8,548,765	739,764	763,747	△ 23,983	7,425,691	8,355,213	929,521	941,520	△ 11,998
公 社 債	2,780,281	3,208,285	428,004	428,009	△ 5	2,789,468	3,343,061	553,592	553,594	△ 2
株 式	1,103	2,609	1,505	1,539	△ 33	1,103	2,361	1,257	1,298	△ 41
外 国 証 券	4,960,617	5,242,852	282,235	306,139	△ 23,903	4,568,051	4,917,331	349,280	360,996	△ 11,716
公 社 債	4,852,246	5,134,815	282,569	302,203	△ 19,633	4,465,427	4,814,163	348,735	356,343	△ 7,607
株 式 等	108,371	108,036	△ 334	3,936	△ 4,270	102,623	103,168	544	4,653	△ 4,108
その他の証券	61,999	90,018	28,019	28,059	△ 40	62,068	87,459	25,391	25,629	△ 238
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	5,000	5,000	—	—	—	5,000	5,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2015年度末	2016年度 第1四半期会計期間末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	2,121	2,121
そ の 他 有 価 証 券	8,599	8,296
非 上 場 国 内 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	417	417
非 上 場 外 国 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	28
そ の 他	8,182	7,850
合 計	10,720	10,417

(3) 金銭の信託の時価情報

該当はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2015年度末 要約貸借対照表 (2016年3月31日現在)	2016年度 第1四半期会計期間末 (2016年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		252,247	374,213
金銭の信託		245,358	226,665
有価証券		8,193,336	7,847,002
(うち国債)	(2,089,704)	(2,104,991)
(うち地方債)	(94,537)	(94,872)
(うち社債)	(723,948)	(724,305)
(うち株式)	(4,591)	(4,343)
(うち外国証券)	(5,126,951)	(4,772,620)
貸付金		664,645	659,393
保険約款貸付		115,122	112,135
一般貸付		549,523	547,257
有形固定資産		196,133	219,033
無形固定資産		28,334	30,146
再保険		81,116	67,893
その他の資産		219,454	333,774
繰延税金資産		9,696	—
貸倒引当金		△ 17,863	△ 16,909
資産の部合計		9,872,459	9,741,213
(負債の部)			
保険契約準備金		8,054,299	7,805,111
支払準備金		53,448	51,170
責任準備金		7,989,795	7,744,053
契約者配当準備金		11,055	9,888
再保険借債		685,558	688,763
その他の負債		530,054	646,014
未払法人税等		6,421	4,516
リース債務		312	603
資産除去債務		1,032	1,040
その他の負債		522,287	639,854
退職給付引当金		46,504	47,926
役員退職慰労引当金		221	221
価格変動準備金		91,800	93,250
繰延税金負債		—	536
負債の部合計		9,408,438	9,281,824
(純資産の部)			
資本		111,308	111,308
資本剰余金		111,298	111,298
資本準備金		111,298	111,298
利益剰余金		50,891	14,289
利益準備金		9	9
その他利益剰余金		50,881	14,280
繰越利益剰余金		50,881	14,280
株主資本合計		273,497	236,896
その他有価証券評価差額金		181,290	211,087
繰延ヘッジ損益		9,232	11,405
評価・換算差額等合計		190,523	222,492
純資産の部合計		464,021	459,388
負債及び純資産の部合計		9,872,459	9,741,213

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2015年度 第1四半期累計期間 〔 2015年 4月 1日から 2015年 6月 30日まで 〕	2016年度 第1四半期累計期間 〔 2016年 4月 1日から 2016年 6月 30日まで 〕
		金額	金額
経常収益		624,808	813,143
保険料等収入		415,105	380,840
(うち保険料)	(359,795)	(345,492)
資産運用収益		191,927	174,645
(うち利息及び配当金等収入)	(66,184)	(62,602)
(うち有価証券売却益)	(14,723)	(4,310)
(うち金融派生商品収益)	(—)	(103,680)
(うち為替差益)	(95,538)	(—)
(うち特別勘定資産運用益)	(9,853)	(—)
その他経常収益		17,775	257,657
(うち支払備金戻入額)	(6,200)	(2,278)
(うち責任準備金戻入額)	(—)	(245,742)
経常費用		595,046	797,030
保険金等支払金		406,573	253,253
(うち保険金)	(31,417)	(30,472)
(うち年金)	(115,017)	(62,890)
(うち給付金)	(39,191)	(36,622)
(うち解約返戻金)	(148,073)	(72,421)
(うちその他返戻金)	(2,361)	(1,747)
責任準備金等繰入額		85,967	0
責任準備金繰入額		85,967	—
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		23,078	467,158
(うち支払利息)	(75)	(388)
(うち有価証券売却損)	(1,114)	(1,347)
(うち金融派生商品費用)	(20,426)	(—)
(うち為替差損)	(—)	(449,924)
(うち特別勘定資産運用損)	(—)	(13,609)
事業費用		66,049	62,725
その他経常費用		13,377	13,893
経常利益		29,761	16,113
特別利益		1,283	—
固定資産等処分益		1,283	—
特別損失		1,570	1,451
固定資産等処分損		20	1
価格変動準備金繰入額		1,550	1,450
契約者配当準備金繰入額		788	272
税引前四半期純利益		28,686	14,389
法人税及び住民税		10,013	6,051
法人税等調整額		△ 1,750	△ 1,758
法人税等合計		8,262	4,292
四半期純利益		20,423	10,096

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

1. 会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を、当第1四半期会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金及び評価・換算差額等に加減算しております。この結果、当第1四半期会計期間の期首において、繰延税金資産が169百万円、利益剰余金が1,301百万円増加し、その他有価証券評価差額金(貸方)が1,131百万円減少しております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益が9百万円増加しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、304,443百万円であります。

3. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸付金として会計処理した参加元本金額の四半期貸借対照表計上額は、374,285百万円であります。

4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	11,055 百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	1,439 百万円
利息による増加等	0 百万円
<u>契約者配当準備金繰入額</u>	<u>272 百万円</u>
当第1四半期会計期間末現在高	9,888 百万円

5. 配当支払額

平成 28 年 6 月 10 日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	48,000 百万円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当額	480 百万円
基準日	平成 28 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 28 年 6 月 13 日

6. 株主資本の金額の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	111,308	111,298	50,891	273,497
会計方針の変更による累積的影響額			1,301	1,301
会計方針の変更を反映した当期首残高	111,308	111,298	52,193	274,799
当第 1 四半期会計期間末までの変動額				
剰余金の配当			△48,000	△48,000
四半期純利益			10,096	10,096
当第 1 四半期会計期間末までの変動額合計			△37,903	△37,903
当第 1 四半期会計期間末残高	111,308	111,298	14,289	236,896

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

1. 1 株当たり四半期純利益は 100,966,697 円 12 銭であります。

潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は潜在株式が存在していないため記載をしております。

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2015年度 第1四半期累計期間	2016年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	19,955	4,738
キャピタル収益	110,261	461,275
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	14,723	4,310
金融派生商品収益	—	103,680
為替差益	95,538	—
その他キャピタル収益	—	353,284
キャピタル費用	99,481	451,941
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,114	1,347
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	20,426	—
為替差損	—	449,924
その他キャピタル費用	77,940	668
キャピタル損益 B	10,780	9,333
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	30,736	14,071
臨時収益	—	2,041
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	1,144
個別貸倒引当金戻入額	—	897
その他臨時収益	—	—
臨時費用	974	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	941	—
個別貸倒引当金繰入額	33	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 974	2,041
経常利益 A+B+C	29,761	16,113

(参考) その他キャピタル収益等の内訳は以下のとおりとなります。

(単位:百万円)

	2015年度 第1四半期累計期間	2016年度 第1四半期累計期間
その他キャピタル収益	—	353,284
外貨建商品に係る為替関係損益	—	353,284
その他キャピタル費用	77,940	668
外貨建商品に係る為替関係損益	74,170	—
一時払年金商品等に係る市場価格調整額	3,769	668

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2015年度末	2016年度 第1四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	986,627	1,052,204
資本金等	225,497	236,188
価格変動準備金	91,800	93,250
危険準備金	44,002	42,857
一般貸倒引当金	585	530
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	233,487	274,966
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	16,600	13,985
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	511,840	502,209
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 145,865	△ 124,954
控除項目	—	—
その他	8,679	13,169
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	226,810	220,915
保険リスク相当額 R_1	12,896	12,775
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,819	9,799
予定利率リスク相当額 R_2	30,778	29,865
最低保証リスク相当額 R_7	7,001	7,740
資産運用リスク相当額 R_3	182,995	177,376
経営管理リスク相当額 R_4	4,869	4,751
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	870.0%	952.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 の算出に際しては、標準的方式を用いています。

連結ソルベンシー・マージン比率

子会社であるコミュニケーションワン株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を作成し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	2015年度末	2016年度 第1四半期連結 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	976,724	1,042,842
資本金等	227,254	237,945
価格変動準備金	91,800	93,250
危険準備金	44,002	42,857
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	585	530
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	233,487	274,966
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	16,600	13,985
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 10,094	△ 9,552
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	511,840	502,209
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 145,865	△ 124,954
控除項目	△ 1,565	△ 1,565
その他	8,679	13,169
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	222,742	217,036
保険リスク相当額 R_1	12,896	12,775
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,819	9,799
小額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	30,778	29,865
最低保証リスク相当額 R_7	7,001	7,740
資産運用リスク相当額 R_3	178,984	173,552
経営管理リスク相当額 R_4	4,789	4,674
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	877.0%	960.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 の算出に際しては、標準的方式を用いています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2015年度末		2016年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		66,223		61,019
高齢者生存保障保険		73,848		73,043
最低保証付変額生存年金保険		361		356
個人変額年金保険		246,489		228,763
団体年金保険		—		—
特別勘定計		386,922		363,182

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1	7,723	1	7,590
変額保険(終身型)	43	392,821	42	390,715
高齢者生存保障保険	23	153,150	23	150,977
合 計	68	553,695	68	549,283

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	46	307,289	45	294,669
最低保証付変額生存年金保険	0	745	0	730
合 計	46	308,035	45	295,399

8. 保険会社及びその子会社等の状況

当第1四半期においては、子会社等の特性並びに規模を考慮し、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。